

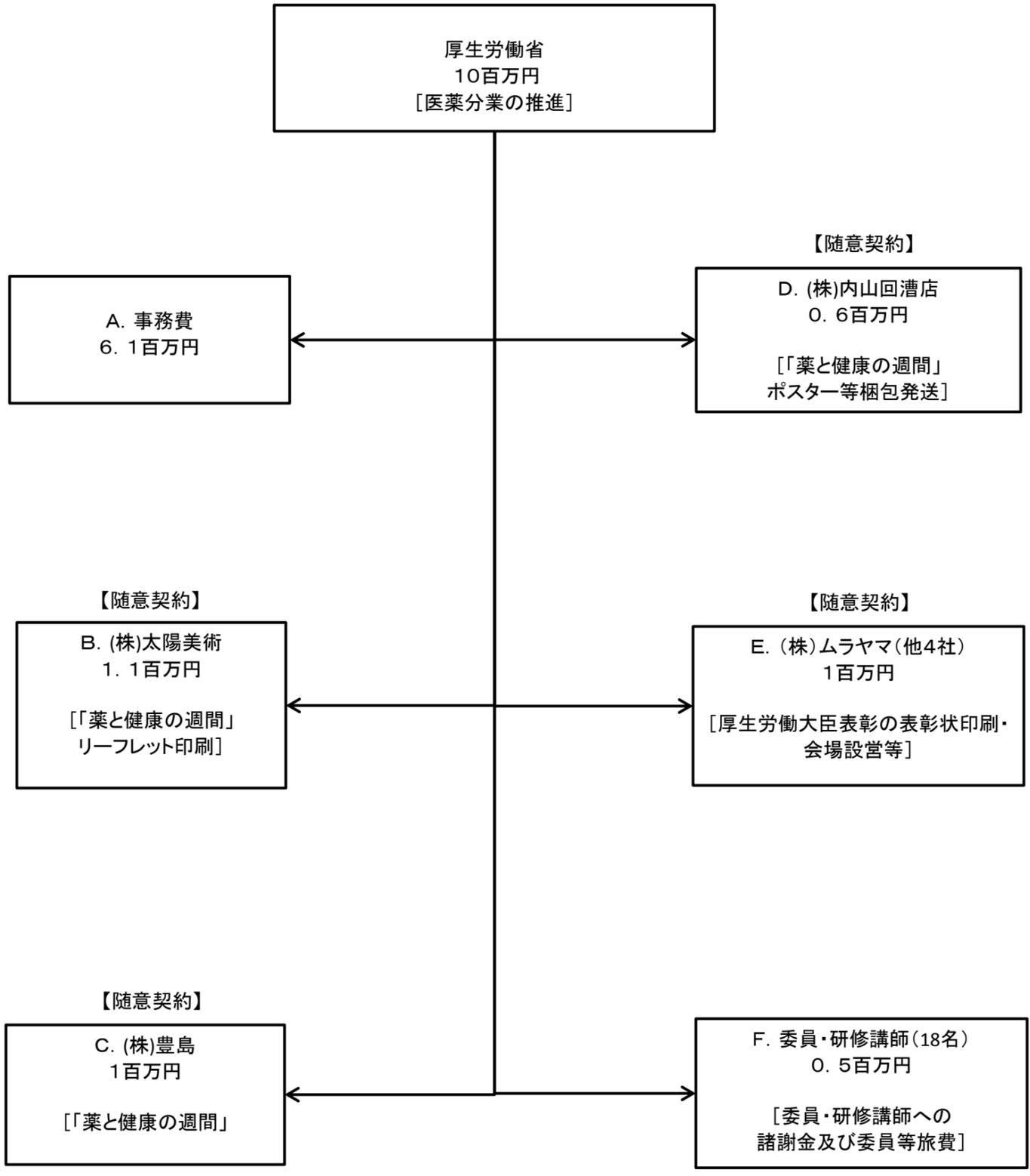
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医薬品適正使用推進事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度		担当課室	総務課		課長 鎌田 光明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-6-3 医薬品の適正使用を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	薬剤師法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成16年5月13日 参・厚生労働委員会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬分業の推進及び医学・薬学の変化に伴う薬剤師が具備すべき知識技能の養成について検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 毎年10月17日からの一週間を「薬と健康の週間」として、医薬品及び薬剤師の役割に関する正しい知識の普及啓発を実施 2. 地方自治体及び各都道府県薬剤師会の医薬分業担当者に対する「医薬分業指導者協議会」の開催 3. 行政処分を受けた薬剤師を対象とした再教育研修事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	30	24	12	12	29	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	30	24	12	12	29		
	執行額	23	19	10				
執行率(%)	77%	79%	83%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医薬分業の推進については医薬分業率(全国・地域別)が前年度以上(/毎年度)であることが成果目標に該当。 薬剤師が具備すべき知識技能の養成については、薬剤師個々の知識技能養成を目的とする事業であるためアウトカムは定量化できない。				63.1	64.6	66.1	前年度以上
			達成度	%	104.0	102.4	102.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	啓発資材配布数(ポスター、リーフレット) 医薬分業指導者協議会開催回数				ポスター54,250部、リーフレット95,450部、協議会1回 ポスター54,000部、リーフレット145,000部、協議会1回	ポスター54,700部、リーフレット94,400部、協議会1回 ポスター44,000部、リーフレット176,000部、協議会1回	ポスター55,950部、リーフレット95,900部、協議会1回 ポスター44,000部、リーフレット176,000部、協議会1回	— ポスター44,000部、リーフレット176,000部、協議会1回
			算出根拠	○平成24年度の (事業の執行額)÷(啓発資材部数) =2,684,000÷151,850 ≒ 18(円/啓発資材)				
単位当たりコスト	約18(円/啓発資材)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	5.6	5.6	賃金等の見直しによる増				
	医薬品審査等業務庁費	3.5	20.4					
	諸謝金	0.5	0.5					
	委員等旅費	0.7	0.7					
	職員旅費	1.4	1.4					
	計	11.7	28.6					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民の保健衛生の維持向上に寄与するものであることから、国民のニーズがあり、また国費により実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	薬剤師の再教育研修や医薬分業推進に関する事業であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医薬分業の推進や薬剤師の知識技能の養成を目的とする事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	価格や業務内容を考慮し、最適な業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位あたりコストの削減に努めており、コスト水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、事業目的のため必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委員等旅費及び謝金について、支給者数が予定を下回ったため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ポスター、リーフレットは、都道府県や関係法人に配布し、ご活用いただいている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	各種施策は、医薬分業を推進するために必要な事項を、各地域の必要性に応じて総合的に行うものであり、分業率の上昇に見られるように、医薬分業の推進に寄与していると考えられる。さらに医薬分業を定着させるため、その質を向上させる施策について充実させていく必要がある。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業は、医薬分業等の推進に必要な経費であるが、執行状況等を精査し、適切な予算措置に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	202	平成23年	197	平成24年	166

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.事務費			E.(株)ムラヤマ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	質問主意書等の印刷	2.0	雑役務費	会場設営	0.3
賃金	賃金職員雇いあげ	1.6			
職員旅費	職員の旅費	1.3			
雑役務費	複写機の保守等	1.0			
消耗品費	消耗品の購入	0.1			
その他	会議費等	0.02			
計		6.0	計		0.3
B.(株)太陽美術			F.委員・研修講師		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	「薬と健康の週間」リーフレット印刷	1.1	諸謝金	会議出席等に対する謝金の支給	0.3
			委員等旅費	会議出席等に対する旅費の支給	0.2
計		1.1	計		0.5
C.(株)豊島			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本	「薬と健康の週間」ポスター印刷	1			
計		1	計		0
D.(株)内山回漕店			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬	「薬と健康の週間」ポスター等梱包発送	0.6			
計		0.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	主意書等印刷業務	1.9	随意契約	
2	賃金	庶務業務	1.6		
3	職員旅費	旅費	1.3		
4	(株)リコー	複写機の保守	0.3	随意契約	
5	(株)時事通信社	時事通信社IJAMPサービス	0.1	随意契約	
6	通信運搬費	ICカード	0.1		
7	(株)ホンヤク社	翻訳業務	0.1	随意契約	
8	(株)じほう	日刊薬業WEB利用料	0.1	随意契約	
9	東芝ソリューション株式会社	パソコン端末工事	0.1	随意契約	
10	八重洲電気(株)	LAN配線工事	0.1	随意契約	

B.(株)太陽美術

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	「薬と健康の週間」リーフレット印刷	1.1	随意契約	

C.(株)豊島

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豊島	「薬と健康の週間」ポスター印刷	1	随意契約	

D.(株)内山回漕店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	「薬と健康の週間」ポスター等梱包発送	0.6	随意契約	

E.(株)ムラヤマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	平成24年度薬事功労者厚生労働大臣表彰式の会場設営	0.3	随意契約	
2	特定非営利活動法人 日本セルプセンター	平成24年度薬事功労者厚生労働大臣表彰記念品購入	0.3	随意契約	
3	(株)オオニシ	平成24年度薬事功労者厚生労働大臣表彰記念写真購入	0.1	随意契約	
4	(株)大和総合印刷	平成24年度薬事功労者厚生労働大臣表彰関連印刷	0.1	随意契約	
5	(有限)タケマエ	消耗品	0.1	随意契約	

F. 委員・研修講師

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員・研修講師A	会議出席・研修講師	0.06		
2	委員・研修講師B	会議出席・研修講師	0.05		
3	委員・研修講師C	会議出席・研修講師	0.03		
4	委員・研修講師D	会議出席・研修講師	0.03		
5	委員・研修講師E	会議出席・研修講師	0.03		
6	委員・研修講師F	会議出席・研修講師	0.02		
7	委員・研修講師G	会議出席・研修講師	0.02		
8	委員・研修講師H	会議出席・研修講師	0.02		
9	委員・研修講師I	会議出席・研修講師	0.02		
10	委員・研修講師G	会議出席・研修講師	0.02		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	薬局医療安全対策推進事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		課長 鎌田 光明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-6-3 医薬品の適正使用を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	医療安全対策検討ワーキンググループ「今後の医療安全対策について」報告書(平成17年5月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬局におけるヒヤリ・ハット事例を収集し、分析・評価を行うことにより、医療安全の確保を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	薬局におけるヒヤリ・ハット事例を収集し、その発生原因等を分析して再発防止に役立てる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	38	38	12	38	38	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	38	38	12	38	38		
	執行額	38	38	12				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	医療事故の発生予防・再発防止を図ることを目的とする事業であるため、定量的な指標を設定することは困難。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業への参加薬局件数及び報告件数		活動実績(当初見込み)	参加薬局数(件)	3,574	6,437	7,382	-
			報告件数(件)	14,073	8,252	6,423	-	
単位当たりコスト	1,899(円/1報告)		算出根拠	○平成24年度 12,196千円÷6,423件 (補助金執行額)÷(薬局ヒヤリハット報告件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	38	38					
	計	38	38					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民の保健衛生の維持向上に寄与するものであることから、国民のニーズがあり、また国費により実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の薬局におけるヒヤリ・ハット事例の発生予防・再発防止を図ることを目的としている事業であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の保健衛生の維持向上に寄与する事業であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者が当該事業を行う上で必要となる額を補助額として設定しており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、事業実施に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	薬局参加件数は、前年度を上回る実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	分析した収集事例等を関係機関に周知することにより、薬局におけるヒヤリ・ハット事例の再発防止に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、薬局における事業となっており、類似事業と適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		医政局医療事故情報収集等事業	厚生労働省・医政局			
点検結果	本事業は20年度にシステムを構築し、21年度から運用を開始した事業であり、25年度は対象薬局数の拡大を予定しているところである。今後もヒヤリ・ハット事例の発生予防・再発防止を図るため、事業内容の検討を継続して行う。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、薬局における医薬品安全対策に必要な事業であるが、事業計画等を検討し、引き続き適切な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	221	平成23年	198	平成24年	167	

厚生労働省
12百万円
[薬局ヒヤリ・ハット事例の収集・分析に対する補助]



【補助金】

A. (公財)日本医療機能評価機構
12百万円
[薬局ヒヤリ・ハット事例の収集・分析]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.. (公財)日本医療機能評価機構			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	派遣職員	11			
	印刷製本費	年報等の印刷	0.8			
	消耗品費	図書及び封筒等の購入	0.1			
	通信運搬費	年報等の発送	0.1			
計		12	計		0	

支出先上位10者リスト

A. (公財)日本医療機能評価機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンプスタッフ(株)	派遣職員	7.7	随意契約	
2	(株)国際総合技術	派遣職員	2.8	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	年報等の印刷業務	0.8	随意契約	
4	(株)ウイングメディカル	派遣職員	0.5	随意契約	
5	日本郵便株式会社	年報等の発送	0.17	随意契約	
6	リコージャパン(株)	消耗品の購入	0.05	随意契約	
7	(株)イムラ封筒	消耗品の購入	0.03	随意契約	
8	(株)三省堂書店	図書の購入	0.03	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	薬剤師生涯教育推進事業		担当部局	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	総務課		課長 鎌田 光明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-6-3 医薬品の適正使用を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成21年5月21日厚生労働省発医政0521001号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療技術の高度化・専門分化が進展する中、より良い医療を患者に提供していくために、病院や地域におけるチーム医療に貢献する薬剤師を養成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	病院や薬局等に勤務している薬剤師を対象として、病院や地域におけるチーム医療に貢献するために必要な知識及び技能を習得させるため、医療現場等において医師や看護師等と協働した高度な医療に関する実務研修等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	21	21	18	15	15	
	執行額	21	21	18	/			
	執行率(%)	100%	100%	100%	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	基準調剤加算(1及び2)の届出件数		成果実績	件	26,734	27,995	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業への参加人数		活動実績 (当初見込み)	人	892	471	477	-
					(125)	(400)	(320)	
単位当たりコスト	38 (千円/本事業への参加人数1人あたり)		算出根拠	○平成24年度の (事業への執行額)÷(本事業への参加人数) =17,907,000÷477 ≒38千円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療関係者研修費等補助金	15	15					
	計	15	15					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民の保健衛生の維持向上に寄与するものであることから、国費により実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	チーム医療の推進に貢献する薬剤師を養成することを目的としており、国が実施すべき事業といえる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	チーム医療の推進に貢献する薬剤師を養成することを目的としており、優先度の高い事業といえる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、公募により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者が当該事業を行う上で必要となる額を補助額として設定しており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	多くの参加者が本事業へ参加するよう努めており、また、前年度の単位あたりのコストを下回っており、妥当な水準といえる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用は、事業実施に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当該事業は、薬剤師におけるチーム医療研修に係る事業であり、類似事業と適切に役割分担されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		医政局看護職員資質向上推進事業	厚生労働省・医政局			
点検結果	事業点検を踏まえ、今後も地域におけるチーム医療を含め、薬剤師が必要な技能を身につけられる研修事業を実施できるよう検討を行う。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、チーム医療の推進に必要な薬剤師の資質向上を図る研修に必要な経費であり、引き続き効果的な事業となるよう適切な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	222	平成23年	856	平成24年	743

厚生労働省
18百万円
[チーム医療や地域医療の推進に貢献する薬剤師を養成する]

【公募・補助金】

A.(一社)上田薬剤師会
18百万円
[先進的な取組を行う病院・薬局において
実地研修を行うための企画立案・調整を行う]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(一社)上田薬剤師会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	謝金	講師等への謝金	7			
	旅費	講師等への旅費	5			
	会場借料	研修施設使用料	3			
	賃金	事務局職員の賃金	2			
	印刷製本費	研修等に必要書類の印刷	1			
	通信運搬費	郵送料	0.2			
	会議費	お茶代等	0.04			
計		18	計		0	

支出先上位10者リスト

A.(一社)上田薬剤師会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	通訳	1.1	随意契約	
2	個人A	会議の出席等に対する謝金及び旅費の支給	0.9		
3	信州上田医療センター	会場使用料	0.4	随意契約	
4	個人B	会議の出席等に対する謝金及び旅費の支給	0.3		
5	個人C	会議の出席等に対する謝金及び旅費の支給	0.3		
6	個人D	会議の出席等に対する謝金及び旅費の支給	0.3		
7	個人E	会議の出席等に対する謝金及び旅費の支給	0.3		
8	個人F	会議の出席等に対する謝金及び旅費の支給	0.2		
9	個人G	会議の出席等に対する謝金及び旅費の支給	0.2		
10	個人H	会議の出席等に対する謝金及び旅費の支給	0.2		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	在宅医療提供拠点薬局整備事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		課長 鎌田 光明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-6-3 医薬品の適正使用を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん患者等の在宅医療を推進するため、高い無菌性が求められる注射薬や輸液などを身近な薬局で調剤できるよう、拠点薬局の無菌調剤室の共同利用体制をモデル的に構築し、もって薬局における在宅医療の推進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域拠点薬局に無菌調剤室を整備するために必要な費用に対する補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			160	20	20	
		補正予算						
		繰越し等						
	計			160	20	20		
	執行額			160				
執行率(%)			100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	地域拠点薬局に無菌調剤室を設置することで、共同利用体制をモデル的に構築することにより在宅医療を推進するものであるため、定量的な指標を設定することは困難。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助対象件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	17	-
					-	-	(16)	(2)
単位当たりコスト	9.4(百万/件)		算出根拠	○平成24年度 160,132千円÷17件 (本事業の補助金額)÷(補助件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	20	20					
	計	20	20					

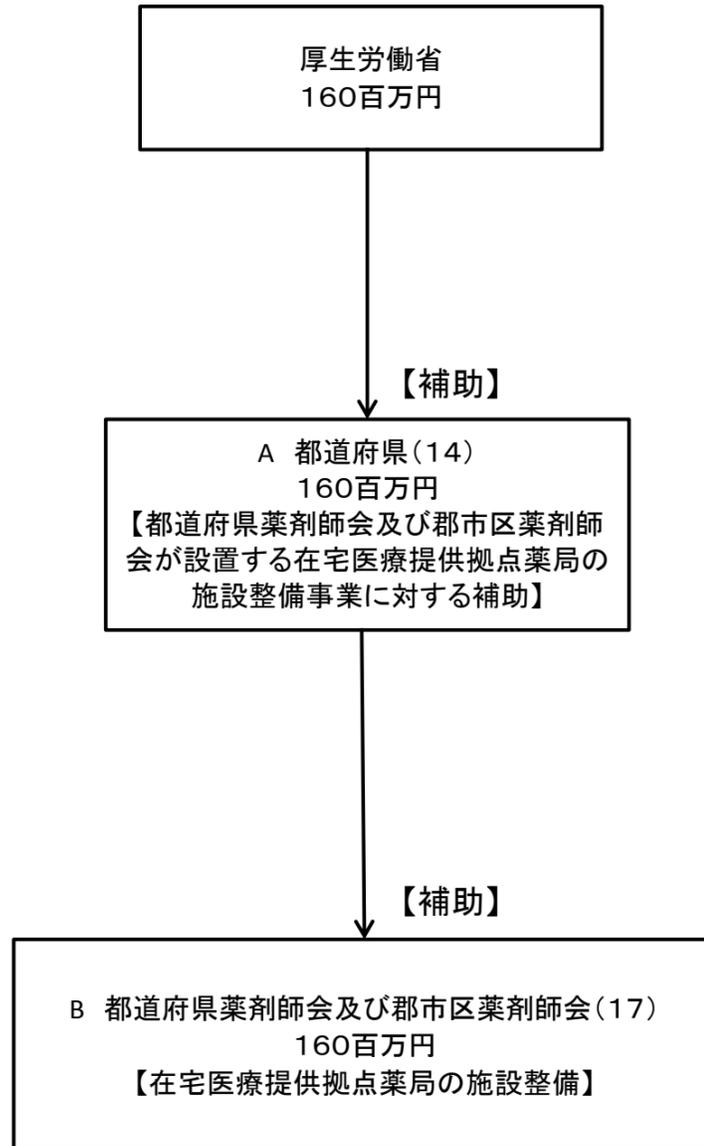
事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、在宅医療の推進に寄与する事業であることから、国民のニーズがあり、また国費により実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	拠点薬局の無菌調剤室の共同利用体制をモデル的に構築する事業であるため、国において整備要綱等を定め、実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	在宅医療の推進に寄与する事業であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委員で組織する審査委員会を設置し、整備計画の審査を行うことにより、交付先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が当該事業を行う上で必要となる額を補助額として設定しており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	無菌調剤室の設置に必要な費用として妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業は、当省が交付要綱等を定め、それに基づき、各都道府県は無菌調剤室設置に必要な経費を都道府県薬剤師会及び郡市区薬剤師会に対して交付しており、支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された無菌調剤室は地域の在宅医療の推進に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	平成24年度は14都道府県に対し補助金を交付し、17薬局に無菌調剤室を整備したところである。今後も引き続き拠点薬局に無菌調剤室を整備し、在宅医療の推進に寄与していく必要がある。			
外部有識者の所見				
引き続き適正執行に努めること。「(長崎、井出)」				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、在宅医療の推進のため、地域拠点薬局の無菌調剤室整備実施に必要な経費であり、引き続き効果的な事業実施が図られるよう、適切な予算措置に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	—			
備考				

本事業は、無菌調剤室の共同利用体制が整えられていない地域であって、外部の委員で構成される審査委員会が当該地域に設置する必要があり、かつ、他の地域のモデルになると認められる申請に対して無菌室の設置費用を補助するものである。今後、平成28年度までの5カ年を目処に実施し、各都道府県からの申請状況等を踏まえ、その後の事業の継続・予算規模等について検討する予定である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-018
--	-------	---	-------	---	-------	---------

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	宗像薬剤師会への補助	10			
補助金	遠賀・中間薬剤師会への補助	10			
補助金	福岡市薬剤師会への補助	10			
計		30	計		0
B.青森県薬剤師会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	無菌調剤室設置工事	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	都道府県薬剤師会及び郡市区薬剤師会が設置する在宅医療提供拠点薬局の施設整備事業に対する補助	30		
2	石川県		20		
3	青森県		10		
3	千葉県		10		
3	大阪府		10		
3	大分県		10		
3	沖縄県		10		
8	福井県		10		
8	静岡県		10		
10	兵庫県		9		

B.都道府県薬剤師会及び郡市区薬剤師会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県薬剤師会	無菌調剤室設置工事	10	随意契約	
1	市川薬剤師会		10	随意契約	
1	金沢市薬剤師会		10	随意契約	
1	大阪府薬剤師会		10	随意契約	
1	宗像薬剤師会		10	随意契約	
1	大分県薬剤師会		10	随意契約	
1	小松能美薬剤師会		10	随意契約	
1	遠賀・中間薬剤師会		10	随意契約	
1	福岡市薬剤師会		10	随意契約	
1	北部地区薬剤師会		10	随意契約	